

株 主 各 位

東京都中央区築地二丁目12番10号

日本鑄鉄管株式会社

代表取締役
社 長 笹 田 幹 雄

第111回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第111回定時株主総会を後記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、来る平成27年6月22日（月曜日）17時30分までに到着するよう折り返しご返送の程お願い申し上げます。

敬 具

-
- ◎ 株主総会当日の開場時刻は午前9時15分とさせていただきます。
 - ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 議決権行使書にて議決権を行使される際、重複して行使された議決権の扱いは、株主総会直近に行使された議決権を有効とさせていただきます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nichu.co.jp/>)に掲載させていただきます。

記

1. 日 時 平成27年 6 月 23 日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋人形町一丁目 1 番17号
日本橋社会教育会館 8階ホール
(末尾「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第111期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第111期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役1名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

事 業 報 告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済政策、金融政策等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、消費増税を受けた反動減及び公共工事設計労務単価改定による発注遅れに加え、工事作業者不足等により、厳しい環境となりました。

このような環境のなか当社グループは、「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は、主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、前期に比べ4億70百万円減少し、136億4百万円となりました。

損益につきましては、子会社で行っているリサイクル事業が好調に推移したものの、鑄鉄管類の売上高減少影響が大きく、売上総利益は前期に比べ3億72百万円減少し、27億82百万円となりました。また、新システム稼働に伴う減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費が前期に比べ94百万円増加いたしました。その結果、営業利益は前期に比べ4億67百万円減少し、8億48百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前期に比べ4億96百万円減少し、8億82百万円となりました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前期に比べ2億61百万円減少し、5億66百万円となりました。

部 門 別 売 上 高

部 門	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
ダクタイル鑄鉄関連	11,720	86.2
樹脂管・ガス関連	1,883	13.8
合 計	13,604	100.0

(2) 会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鋳鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減のなか、主力の水道用鋳鉄管の分野においても国内需要の低迷、不安定な販売価格などの事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、技術競争力の向上、さらには財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(3) 対処すべき課題

当社は、平成26年9月に向こう3年間の展望した中期計画を策定致しました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することにより安定的に収益が確保できる経営基盤を確立していきます。

- ① 鋳鉄管等コア事業の収益力強化
 - ・適切な販売価格の維持・改善
 - ・新型耐震管（GX管）等の原価低減

- ② 技術競争力の向上
 - ・新型耐震管（GX管）拡大に伴う技術競争力の向上
 - ・ガス用新継手構造の開発及び展開
 - ・EV S鉄蓋（食い込み・ガタツキ防止）の用途・口径拡大による販売促進

- ③ 経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化
 - ・利益拡大による自己資本充実と有利子負債削減
 - ・製品在庫の圧縮等によるフリーキャッシュ・フローの改善

④ 安全、品質、コンプライアンス

- ・「もの造り」の基盤である「安全と品質」の確保
- ・コンプライアンスの徹底による社会から信頼される会社

今後とも株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 設備投資の状況

当期中の設備投資は総額7億69百万円で、その主なものは中口径GX管に関する設備投資であります。

(5) 資金調達の状況

設備投資の所要資金は、自己資金により調達致しました。

(6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成23年度 (第108期)	平成24年度 (第109期)	平成25年度 (第110期)	平成26年度 (当 期)
売 上 高 (百万円)	14,419	14,274	14,074	13,604
経 常 利 益 (百万円)	1,050	1,542	1,378	882
当期純利益 (百万円)	619	975	828	566
1株当たり当期純利益(円)	18.82	29.63	25.17	17.22
総 資 産 (百万円)	18,151	17,818	18,727	19,402
純 資 産 (百万円)	9,751	10,620	11,062	11,724

(7) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

- (イ) 鋳鉄管、樹脂管、鉄蓋、ガス水道設備、機械器具、その他鋳造鋳物の製造並びに販売
- (ロ) 上記に関連する工事請負及びその他各種建設工事の設計、施工並びに請負
- (ハ) 倉庫業及び道路貨物運送業
- (ニ) 産業廃棄物処理業及び古鉄類(金属、樹脂等)販売業
- (ホ) 上記に付帯又は関連する一切の事業

(8) 主要な営業所及び工場 (平成27年3月31日現在)

当 社	本 店	東京都中央区
	本 社	埼玉県久喜市
	支 社 等	東京事務所 (東京都中央区) 北海道支社 (札幌市) 東北支社 (仙台市) 中部支社 (名古屋市) 九州支社 (福岡市)
	工 場	本社・工場 (埼玉県久喜市) 鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市) ポリエチレン管工場 (埼玉県久喜市) 高崎工場 (群馬県佐波郡玉村町)

子会社 日鑄商事株式会社 (埼玉県戸田市)
株式会社鶴見工材センター (神奈川県横浜市)
日鑄サービス株式会社 (神奈川県横浜市)

(注) 利根鉄工株式会社は平成26年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。

(9) 使用人の状況 (平成27年3月31日現在)

① 企業集団の使用人数

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
331名	31名増

(注) 使用人数は、当企業集団から他社への出向者を除き、他社から当企業集団への出向者を含む就業員数であります。

② 当社の使用人数

使用人数 (前期末比増減)	平 均 年 齢	平均勤続年数
280名 (34名増)	43.1歳	16.7年

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

(10) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	750百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	550
株 式 会 社 り そ な 銀 行	400

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日 鑄 商 事 株 式 会 社	28百万円	100.0%	水道・ガス用の資材の販売
株 式 会 社 鶴 見 工 材 セ ン タ ー	50	60.0	倉庫・運送業
日 鑄 サ ー ビ ス 株 式 会 社	40	100.0	古鉄販売業、産業廃棄物処理業

(注) 利根鉄工株式会社は平成26年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。

③ 重要な関連会社の状況

J F E スチール株式会社は、当社の議決権を29.2%（9,600千株）所有しており、当社は同社の重要な関連会社の1社であります。またジェイエフイーホールディングス株式会社は、J F E スチール株式会社の完全親会社であります。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 128,000,000株

(2) 発行済株式の総数 32,930,749株

(3) 株主数 3,709名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	9,600千株	29.17%
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	3,333	10.13
松 井 証 券 株 式 会 社	718	2.18
渡 辺 倉 庫 株 式 会 社	600	1.82
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	458	1.39
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	400	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	374	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	341	1.04
株 式 会 社 エ ク シ ブ	274	0.83
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	271	0.83

(注) 持株比率は自己株式（25,733株）を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	笹 田 幹 雄	
取 締 役	安 田 勉	(管理本部長)
取 締 役	清 野 邦 夫	(製造本部長)
取 締 役	今 橋 和 彦	(商品技術センター長)
取 締 役	中 根 宏 行	〔ガス営業本部長 株式会社鶴見工材センター 代表取締役社長 日鑄サービス株式会社代 表取締役社長〕
取 締 役	大 島 健 二	〔J F E スチール株式会社 製鋼技術部長〕
監 査 役 (常勤)	北 原 雄 二	
監 査 役	江 口 忠 夫	〔 J F E エンジニアリング 株式会社常勤監査役 〕
監 査 役	今 井 祥 隆	〔ジェイ エフ イーホール ディングス株式会社監査 役事務局部長〕

- (注) 1. 取締役 大島健二氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 江口忠夫及び今井祥隆の両氏は社外監査役であり、江口忠夫氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
 3. 取締役 秋田眞次、石井宏幸、鍋島祐樹の3氏は平成26年6月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任致しました。
 4. 監査役 江口忠夫氏は平成27年6月23日をもってJFEエンジニアリング株式会社常勤監査役を退任し、ジェコス株式会社常勤監査役に就任する予定です。

(2) 当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (一)	65百万円 (一)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	17百万円 (1百万円)
合 計	10名	82百万円

- (注) 1. 上記には第110回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任された秋田眞次、石井宏幸の両氏を含みます。
 2. 上記には当該事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を含みます。
 取締役 7名 9百万円
 監査役 1名 1百万円
 (うち社外監査役 1名 1百万円)
 3. 平成26年6月25日開催の第110回定時株主総会の決議に基づき、以下の役員退職慰労金を支給しております。
 取締役 2名 35百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役大島健二氏はJFEスチール株式会社の製鋼技術部長を、監査役江口忠夫氏はJFEエンジニアリング株式会社の常勤監査役を、監査役今井祥隆氏はジェイ エフ イーホールディングス株式会社の監査役事務局長をそれぞれ兼務しております。

JFEスチール株式会社は当社の議決権を29.2%所有しており、当社は同社の重要な関連会社であります。またジェイ エフ イーホールディングス株式会社は、JFEスチール株式会社の完全親会社であります。

② 当期における主な活動状況

社外取締役 大島健二氏

平成26年6月25日就任以降に開催された取締役会11回中9回出席し、経営全般に亘り議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 江口忠夫氏

当期に開催された取締役会14回中13回出席し、主に内部統制システムの見地から適宜質問し意見を述べております。

また当期に開催された監査役会13回中12回出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の審議等を行っております。

社外監査役 今井祥隆氏

当期に開催された取締役会14回全てに出席し、主に内部統制システムの見地から適宜質問し意見を述べております。

また就任以降に開催された監査役会13回全てに出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の審議等を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は100万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額であります。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 会計監査人としての報酬等の額 21百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額は金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
21百万円

(3) 解任又は不再任の決定の方針

監査役会では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。

又、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針です。

5. 業務の適正を確保するための体制

内部統制システム整備の基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) すべての役員及び使用人は、グループ企業倫理規程の「法令の遵守はもちろんのこと広く企業倫理一般について高い意識を持ち社会から信頼される存在であり続けるよう努める。」とする行動目標に基づき、かつ、同規程の「法令の遵守及び公正な取引の遵守等」を骨格とした行動規準に従い、会社の経営及び業務を遂行する。
- (2) 定時株主総会終了直後、遵法経営を確認する意味において、「法令・定款及び総会決議を遵守し、善管注意義務及び忠実義務を誠実に履行する。」等を認めた確約書を、取締役は取締役会に、監査役は監査役会に提出する。また、年度末においては、取締役及び監査役は、確約書の履行状況を自ら確認する。
- (3) 社外役員として取締役1名及び監査役2名がおり、取締役会においてはライン業務等から離れた客観的な立場から意見の表明を行う。
- (4) 総務部は、法務の相談窓口として日常的な法務の相談受付及びその処理を行うとともに、必要に応じて法務マニュアルの作成・配付や取締役及び使用人の社内教育等を行う。
- (5) 内部監査部署として社長直属の監査室を置く。同室は、取締役及び使用人の職務の執行を監査し、その結果を社長及び監査役等に報告する。

- (6) 社長直属のCSR推進室を置き、全社のコンプライアンス、安全・防災、環境、品質に関する執行状況を取締役及び監査役に報告する。
- (7) 報告相談窓口（グループ企業倫理ホットライン）を設置しており、法令、定款若しくは社内諸規程違反行為又は企業倫理上問題のある行為を早期に発見し、その解決に取組むとともに、監査役に対して内容を報告する。これによるグループ企業倫理ホットラインへの通報・相談者および監査役への報告者に対して不当な取り扱いを受けないことを確保する。
- (8) 上場企業に要請されている財務報告の信頼性と情報開示の適正性・迅速性を確保するための体制整備と運用を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る以下の文書及びその関連資料は、文書取扱規程に基づき保存、管理する。
 - ① 株主総会議事録
 - ② 取締役会議事録
 - ③ 経営会議議事録
 - ④ 決裁書
 - ⑤ その他取締役の職務執行に係る重要な文書
- (2) 前号の文書は、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合において、速やかに閲覧が可能となる場所にて保管する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社の事業を取巻くリスクには大小諸々あるが、その管理は、グループ会社管理規程及び各部門が該当する業務管理規程等に基づき、当該部門担当取締役の指導の下に行う。また、当該部門担当取締役は、発生の子見されるリスク及び発生したリスクの対応について取締役会に報告する。
- (2) グループ横断的なリスク管理を行うため、CSR会議規程に基づき、社長を議長としたCSR会議を設置しており、問題点の把握・共有化とリスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。
- (3) 監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を社長及び監査役等に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 企業価値向上のための成長戦略として、中期計画を策定・推進する。同計画を達成するための課題をテーマごとにとりまとめ、それぞれのテーマごとに、取締役は鋭意課題の解決に取組み、その活動状況を必要に応じて取締役会に報告する。
- (2) 取締役会は、年度事業計画として年度予算を決定する。各部門担当取締役は、年度予算に基づき所管部門の年度目標を策定し、その達成状況を毎月の取締役会で報告する。
- (3) 社長、取締役及び監査役並びにグループ会社社長等が出席する経営会

議を毎月一回開催し、会社及びグループ子会社の重要方針及び経営執行に関する基本方針の審議に加え、経営課題の定量化、顕在化及び共有化を促進するとともに、社長方針の伝達・指示等を行う。

(4) 社長及び取締役の決裁事項及びその決裁手続等については、「決裁及び報告に関する規程」に基づき行う。

(5) 通常の業務遂行については、「業務分掌規程」等の規程に基づき、社長、取締役及び使用人の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の連結対象子会社は3社（以下「子会社」という。）あるが、いずれも会社法上の大会社には該当しない小規模な会社であることから、子会社の自主性は尊重しつつ、基本的には当社の管理、監督の下に経営を行わせる。

(2) グループ企業倫理規程に基づき、子会社の役員及び使用人の行動目標と行動規準等を定め、グループ会社の遵法経営を当社と一体として推進する。

また、当社のリスク管理の一環として、子会社のリスク管理を、子会社と一致協力して取組む。

(3) 当社グループの個別の事業活動については、当社が策定した経営方針・経営計画を周知徹底し、子会社の権限と責任を明確にした上で、子会社が各事業の業界特性等を踏まえた自主的な経営を行う。

(4) 当社の取締役又は使用人を子会社の取締役に派遣し、子会社の経営状況を的確に把握するとともに、子会社取締役の業務執行を監督する。なお、子会社ごとに担当取締役を定め、当該取締役は必要の都度担当子会社の経営状況等について取締役会に報告する。

また、当社の常勤監査役又は使用人を子会社の監査役として派遣するとともに、子会社監査役として業務監査を行う。

(5) グループ会社管理規程に基づき、子会社の管理担当部署を定めるとともに、当社は、一定の重要事項について事前承認を行い、事業報告の定期的な報告や経営上影響の大きな重要事項が発生し又は発生するおそれのある場合の報告を受ける。

(6) 総務部は、子会社の日常的な法務の相談受付及びその指導等を行うとともに、必要に応じて法務マニュアルの作成・配付や子会社取締役及び使用人の教育等を行う。また、経理部は、子会社の経理業務に関し必要な指導、支援を行う。

(7) グループ企業倫理ホットラインを設置しており、子会社における法令、定款若しくは社内諸規程違反行為又は企業倫理上問題のある行為の早期発見、解決に取組むとともに、監査役に対して内容を報告する。これによるグループ企業倫理ホットラインへの通報・相談者および監査役への報告者に対して不当な取り扱いを受けないことを確保する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を、監査役の意見を尊重したうえで設置する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の異動、評価及び懲戒は、監査役の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性の確保に留意する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、監査役会が取締役会と協議して定めた次の事項が発生し又は発生するおそれがある場合には、監査役に報告する。

なお、子会社に同様の事項が発生し又は発生のおそれがある場合には、当該子会社の取締役が監査役に報告する。

- ① 重大な損失が見込まれる与信事故
- ② 重大な損失が見込まれる受注工事等
- ③ 重大な損失が見込まれる投融資
- ④ 労働災害その他の事故
- ⑤ 重大なクレーム、重大な法令違反を含む不祥事の発生と以後の進展状況、設備投資実績の大幅乖離、通常の取引基準と著しく異なる取引、税務調査での重要な指摘事項、訴訟、等

(2) C S R推進室、監査室、総務部、経理部は、内部統制の整備状況及び実効性に影響を与える重要な事象等について適時、監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 社長及び監査役は、定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題や会社を取巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題等について意見を交換する。

(2) 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人及び監査室と定期的な意見の交換を行う。

(3) 監査役がその職務を行う上で必要と判断した場合には、弁護士又は公認会計士等の外部専門家を会社の費用負担にて活用できるものとする。

なお取締役会は、前第1号ないし第9号及びそれらに基づき整備された内部統制システムについて、継続的な見直し、改善に努める。

(注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,399,218	流動負債	6,549,093
現金及び預金	2,250,624	支払手形及び買掛金	2,644,104
受取手形及び売掛金	4,677,659	短期借入金	2,645,380
商品及び製品	3,314,959	未払法人税等	191,730
仕掛品	447,291	未払消費税等	113,796
原材料及び貯蔵品	540,280	未払金	506,407
繰延税金資産	91,452	未払費用	41,684
その他	141,599	設備関係支払手形	129,986
貸倒引当金	△ 64,647	賞与引当金	133,239
		その他	142,763
固定資産	8,003,066	固定負債	1,128,718
有形固定資産	7,406,832	長期借入金	45,100
建物及び構築物	1,293,061	繰延税金負債	251,850
機械装置及び運搬具	2,446,671	役員退職慰労引当金	21,421
工具、器具及び備品	123,722	退職給付に係る負債	177,024
土地	3,293,247	負ののれん	65,681
リース資産	232,180	その他	567,641
建設仮勘定	17,950		
無形固定資産	204,221	負債合計	7,677,811
ソフトウェア	163,695	純資産の部	
その他	40,525	株主資本	11,358,723
投資その他の資産	392,011	資本金	1,855,955
投資有価証券	120,078	資本剰余金	264,817
破産更生債権等	10,657	利益剰余金	9,242,938
退職給付に係る資産	219,021	自己株式	△ 4,988
繰延税金資産	22,438	その他の包括利益累計額	176,598
その他	31,072	その他有価証券評価差額金	17,672
貸倒引当金	△ 11,256	退職給付に係る調整累計額	158,925
		少数株主持分	189,151
資産合計	19,402,285	純資産合計	11,724,473
		負債・純資産合計	19,402,285

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,604,199
売 上 原 価		10,821,294
売 上 総 利 益		2,782,905
販売費及び一般管理費		1,934,376
営 業 利 益		848,528
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	84	
受 取 配 当 金	1,951	
負 の の れ ん 償 却 額	9,771	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	26,095	
受 取 保 険 金	9,137	
そ の 他	35,432	82,472
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,039	
災 害 に よ る 損 失	15,481	
そ の 他	8,897	48,418
経 常 利 益		882,582
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	761	
固 定 資 産 除 却 損	8,599	9,361
税金等調整前当期純利益		873,221
法人税、住民税及び事業税	335,682	
法人税等還付税額	△ 16,626	
法人税等調整額	△ 32,127	286,928
少数株主損益調整前当期純利益		586,292
少 数 株 主 利 益		19,659
当 期 純 利 益		566,633

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	8,873,738	△ 4,733	10,989,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 197,433	—	△ 197,433
当期純利益	—	—	566,633	—	566,633
自己株式の取得	—	—	—	△ 254	△ 254
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	369,200	△ 254	368,945
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	9,242,938	△ 4,988	11,358,723

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	11,119	△ 111,808	△ 100,688	173,492	11,062,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 197,433
当期純利益	—	—	—	—	566,633
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 254
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	6,552	270,733	277,286	15,659	292,945
連結会計年度中の変動額合計	6,552	270,733	277,286	15,659	661,891
当 期 末 残 高	17,672	158,925	176,598	189,151	11,724,473

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社

持分法の範囲に関する事項

1. 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価……主として、移動平均法による原価法

基準及び評価方法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……主に定額法

(リース資産を除く) ただし、連結子会社については一部を除いて定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

2. 無形固定資産……定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
3. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
2. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その発生事由により5年間及び20年間で均等償却しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

- 担保に供している資産及び担保に係る債務
短期借入金750,000千円の担保として、根抵当権限度額(10,000千円)に供しているものは、次のとおりであります。

土地	935,512千円(帳簿価額)
建物	737,553千円(〃)
機械装置	2,209,868千円(〃)
計	3,882,934千円(〃)
- 有形固定資産の減価償却累計額 21,475,915千円
- 保証債務
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 15,216千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 32,930,749株
- 配当に関する事項
(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,718	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,715	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

① 配当金の総額	65,810千円
② 1株当たり配当額	2.00円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2) 参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,250,624	2,250,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,677,659	4,677,659	—
(3) 投資有価証券	71,104	71,104	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,644,104)	(2,644,104)	—
(5) 短期借入金	(2,550,000)	(2,550,000)	—
(6) 長期借入金	(140,480)	(142,109)	1,629

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額48,974千円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (注3) 連結貸借対照表上で流動負債とされた1年内返済予定の長期借入金（95,380千円）は(6) 長期借入金に含んでおります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	350円56銭
1株当たり当期純利益	17円22銭

(表示数値未満の端数の取り扱い、切捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,254,438	流動負債	6,013,998
現金及び預金	1,257,333	支払手形	1,551,917
受取手形	2,413,090	買掛金	560,550
売掛金	1,968,217	短期借入金	2,550,000
製品	3,255,223	1年内返済予定の長期借入金	95,380
仕掛品	447,291	未払法人税等	145,759
原材料及び貯蔵品	547,461	関係会社預り金	160,000
繰延税金資産	74,788	賞与引当金	124,102
関係会社短期貸付金	200,000	その他	826,287
その他	138,131	固定負債	1,008,514
貸倒引当金	△ 47,099	長期借入金	45,100
固定資産	7,507,990	繰延税金負債	176,026
有形固定資産	7,088,716	退職給付引当金	186,175
建物	891,635	役員退職慰労引当金	21,120
構築物	173,287	負ののれん	65,681
機械及び装置	2,423,638	その他	514,411
車両運搬具	10,332	負債合計	7,022,512
工具、器具及び備品	116,846	純資産の部	
土地	3,293,247	株主資本	10,722,243
リース資産	161,779	資本金	1,855,955
建設仮勘定	17,950	資本剰余金	264,817
無形固定資産	199,256	資本準備金	264,817
ソフトウェア	159,995	利益剰余金	8,606,458
その他	39,260	利益準備金	463,988
投資その他の資産	220,017	その他利益剰余金	8,142,469
投資有価証券	120,078	買換資産圧縮積立金	584,341
関係会社株式	76,175	別途積立金	5,362,000
その他	24,363	繰越利益剰余金	2,196,128
貸倒引当金	△ 600	自己株式	△ 4,988
		評価・換算差額等	17,672
		その他有価証券評価差額金	17,672
資産合計	17,762,428	純資産合計	10,739,916
		負債・純資産合計	17,762,428

損 益 計 算 書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,303,187
売 上 原 価		9,073,064
売 上 総 利 益		2,230,123
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,574,337
営 業 利 益		655,786
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,291	
受 取 配 当 金	27,951	
負 の の れ ん 償 却 額	9,771	
業 務 受 託 手 数 料	7,200	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	55,837	
受 取 保 険 金	9,137	
そ の 他	26,496	137,685
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,505	
災 害 に よ る 損 失	15,481	
そ の 他	3,847	43,835
経 常 利 益		749,635
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	264,482	264,482
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	739	
固 定 資 産 除 却 損	8,349	9,088
税 引 前 当 期 純 利 益		1,005,029
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	254,954	
法 人 税 等 還 付 額	△ 16,626	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,061	229,266
当 期 純 利 益		775,762

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	463,988	557,005	5,362,000	1,645,133
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 197,433
買換資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	△ 1,476	—	1,476
税率変更に伴う積立金の増加	—	—	—	28,812	—	△ 28,812
当期純利益	—	—	—	—	—	775,762
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	27,335	—	550,994
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	463,988	584,341	5,362,000	2,196,128

(単位：千円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等 その他有価証券 評 価 差 額 金	純資産合計
	利益剰余金合計	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	8,028,128	△ 4,733	10,144,168	11,119	10,155,288
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 197,433	—	△ 197,433	—	△ 197,433
買換資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—	—	—	—
当期純利益	775,762	—	775,762	—	775,762
自己株式の取得	—	△ 254	△ 254	—	△ 254
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	6,552	6,552
当事業年度中の変動額合計	578,329	△ 254	578,075	6,552	584,627
当 期 末 残 高	8,606,458	△ 4,988	10,722,243	17,672	10,739,916

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 ……移動平均法による原価法
- ②その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～15年

2. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお

ける従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
短期借入金750,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------------|
| 土地 | 935,512千円（帳簿価額） |
| 建物 | 737,553千円（ 〃 ） |
| 機械及び装置 | 2,209,868千円（ 〃 ） |
| 計 | 3,882,934千円（ 〃 ） |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,045,771千円
3. 保証債務
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 15,216千円
4. 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,398,648千円 |
| 短期金銭債務 | 50,977千円 |

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,026,662千円
仕入高	208,797千円
有償支給高等	75,402千円
営業取引以外の取引による取引高	163,584千円
2. 抱合せ株式消滅差益の主な内訳	
連結子会社であった	264,482千円
利根鉄工株式会社を吸収合併	
3. 固定資産除却損の主な内訳	
建物除却損	4,638千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式

25,733株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、買換資産圧縮積立金であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鑄商事(株)	所有 直接 100.0%	製品売上・購入 役員の兼任	製品売上 資金貸付	2,015,362 400,000	売掛金 短期貸付金	1,368,111 200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	326円39銭
1株当たり当期純利益	23円58銭

(表示数値未満の端数の取り扱いは、切捨てて表示しております。)

【その他の注記】

企業結合に関する注記

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、連結子会社である利根鉄工株式会社を吸収合併することを決議し、吸収合併契約を締結し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 利根鉄工株式会社の概要（平成26年3月31日現在）

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 名称 | 利根鉄工株式会社 |
| (2) 所在地 | 群馬県佐波郡玉村町大字福島122番地の1 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 飯野 栄樹 |
| (4) 事業内容 | 鋳鉄製品、瓦斯水道用機械器具の製造仕入並びに販売 |
| (5) 資本金 | 20,000千円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和36年11月24日 |
| (7) 発行株式数 | 40,000株 |
| (8) 決算期 | 3月31日 |
| (9) 株主構成 | 当社 100% |
| (10) 純資産 | 296,032千円 |
| (11) 総資産 | 993,521千円 |

2. 吸収合併の理由

利根鉄工株式会社とは、当社の異形管等の製造会社としてこれまでも緊密な連携関係を築いてまいりましたが、今後更なる意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図り経営基盤を強化することを目的として、当該子会社を吸収合併いたしました。

3. 吸収合併の方式

当社を存続会社、利根鉄工株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、利根鉄工株式会社は解散いたしました。

4. 実施日（効力発生日）

平成26年4月1日

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.63%、平成28年4月1日以降のものについては31.86%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が5百万円、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が18百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が11百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 上 和 範 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 島 康 晴 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本鑄鉄管株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

日本鋳鉄管株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 上 和 範 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 島 康 晴 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本鋳鉄管株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程及び当期の監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社・工場及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づく体制（内部統制システム）の整備・運用状況について監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制についても、取締役、内部監査部門その他の使用人等ならびに新日本有限責任監査法人から適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役会は、監査計画、職務の分担等を定め、監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等並びに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役及び監査役会は、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき重要な事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

日本鑄鉄管株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 北 原 雄 二 ㊟

監 査 役 (社外監査役) 江 口 忠 夫 ㊟

監 査 役 (社外監査役) 今 井 祥 隆 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の厳しい経営環境を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭とします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金2円 総額 65,810,032円
(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当額は、1株につき
金5円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成27年6月24日

第2号議案 取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役安田 勉氏は任期満了となります。
つきましては、改めて取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
やすだ つとむ 安田 勉 (昭和29年1月29日生)	昭和52年4月 日本鋼管(株)入社 平成12年4月 当社生産工程部長 平成13年7月 当社業務部長 平成17年3月 当社総務部長 平成21年4月 当社ダクタイル営業本部長 平成21年6月 当社取締役ダクタイル営業本部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長 平成27年4月 当社常務取締役管理本部長 現在に至る	8,000株

(注) 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
いけだ のりひで 池田 憲英 (昭和43年1月26日生)	平成2年4月 日本鋼管(株)入社 平成18年4月 JFEスチール(株)経理部経理室主任部員(課長) 平成24年6月 JFEプラリソース(株)監査役(非常勤) 平成25年4月 ジェイエフイーホールディングス(株)監査役事務局主任部員(副部長)兼JFEスチール(株)監査役事務局主任部員(副部長) 現在に至る	0株

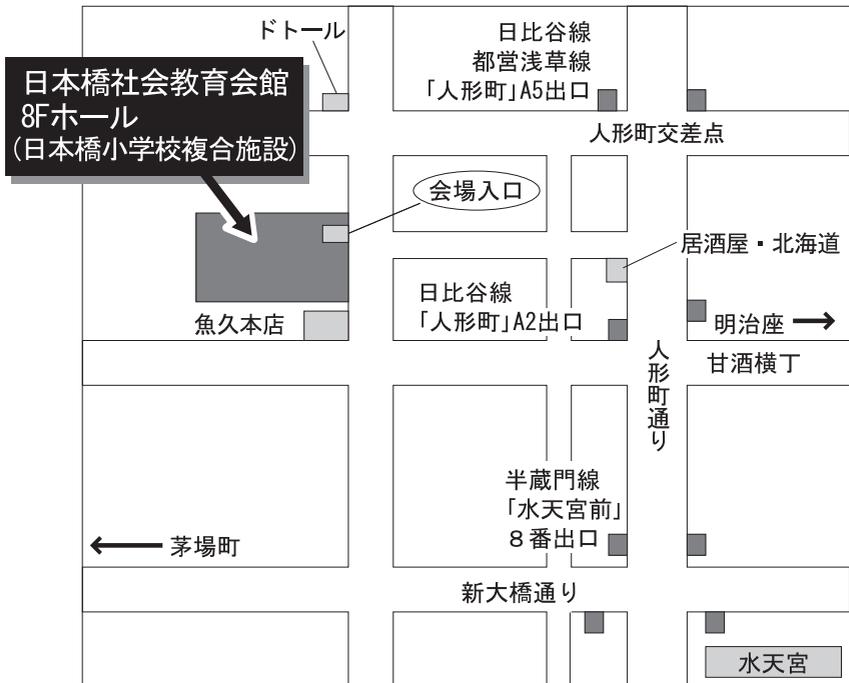
- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 池田憲英氏を補欠の社外監査役として選任する理由は、これまで培ってきた豊富な業務経験と知識を活かして、客観的な観点から当社を監査していただくためであります。
4. 池田憲英氏の選任が承認され、かつ社外監査役に就任することとなった場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区日本橋人形町一丁目 1 番17号
日本橋社会教育会館 8階ホール
電話 03 (3669) 2102

下 車 駅 東京メトロ日比谷線人形町下車 [A2出口] 徒歩3分
都営地下鉄浅草線人形町下車 [A5出口] 徒歩4分
東京メトロ半蔵門線水天宫前下車 [8出口] 徒歩5分



◎ 駐車場の用意は致しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。